令和2年度　施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530	世界の平和を願い、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した社会となっています。	

1　基本計画における成果指標の状況

指　標　名	「日常生活で差別がある」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					38.0%					35.0%
実績	41.1%									

指　標　名	「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					75.0%					78.0%
実績	73.4%									

2　目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・近年では、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティへの人権侵害など、人権を取り巻く状況は複雑化、多様化している。 ・区、区民、事業者、関係団体等が連携しながら、社会状況の変化等により生じる新たな課題を含めた様々な人権課題に取り組む必要がある。	H29	47,577
	H30	45,003
	R1	53,558

3　施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした人権啓発普及活動の取り組みを推進するため、講演会等を実施し、広く区民に人権啓発を行った。

4　今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	（1）　優先的に資源投入を図る。
○	（2）　現状維持とする。
	（3）　現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	（4）　資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

社会状況の変化等により生じる新たな課題を含めた様々な人権課題に対応するため、各関係機関と連携した取り組みを行う必要がある。

【今後の具体的な方針】

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を一つの契機と捉え、引き続きオリンピズムの根本原則に基づいた人権啓発に取り組む。

５　この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳　出 決算額 （千円）	人コスト （千円）	歳　出 総　額 （千円）	目的に対する指標 年度目標値 年度実績値	直近の評価内容 評価結果 評価対象年度
1	墨田区いじめ問題調査委員会経費	0	874	874	0回 0回	現状維持 令和元年度
2	同和対策事業	1,951	10,486	12,437	100人 76人	改善・見直し 令和元年度
3	人権に関する区民意識調査	2,915	6,117	9,032	30% 28.50%	改善・見直し 令和元年度
4	社会福祉会館事業	10,669	52,428	63,097	73.40% 73.40%	統合や縮小 令和元年度
5	同和相談事業	4,620	0	4,620	610件 590件	現状維持 令和元年度
6	社会福祉会館維持管理費	33,403	26,214	59,617	54,800人 55,274人	改善・見直し 令和元年度
7						
8						
9						
10						
11						
12						

令和2年度　事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事業名	墨田区いじめ問題調査委員会経費		1
目的	いじめ防止対策推進法に規定する重大事態における教育委員会の調査報告について、その事態への対処または再発防止のための必要があると区長が認めるときは、結果について調査を行う。		主管課・係（担当） 人権同和・男女共同参画課 人権同和担当 03－5608－6322
対象者	児童等、教職員、保護者、教育委員会		
根拠法令関連計画	墨田区いじめ防止対策推進条例、墨田区いじめ問題調査委員会規則		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容	墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会で調査した事案を教育委員会から区長が報告を受け、再発防止のため必要と区長が判断した重大事態調査の結果について調査する。 平成27年度～令和元年度の実施回数は0回である。			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		192	208	208	192	192	159
決算額（令和２年度は見込み）		0	0	0	0	0	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	委員の報酬	192	報酬	委員の報酬	192	報酬	委員の報酬	159

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	墨田区いじめ問題調査委員会開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		0		目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区いじめ防止対策推進条例に基づく、墨田区いじめ問題調査委員会規則で定めている。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	墨田区いじめ問題調査委員会開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		0		目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標年度による成果指標の設定はなじまない。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事案が発生した場合は、墨田区いじめ防止対策推進条例と墨田区いじめ問題調査委員会規則に基づき、速やかに対応する。

課題・問題点

令和2年度　事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事業名	同和対策事業		2
目的	様々な人権問題の解決をはじめ、人権尊重の理念の行き渡った差別や偏見のない真に人権が確立された社会の実現を目指す。		主管課・係（担当） 人権同和・男女共同参画課 人権同和担当 03－5608－6322
対象者	区民、職員、事業者等		
根拠法令関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、東京都人権施策推進指針、墨田区人権啓発基本計画		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容	国、都、区の法律や条例に基づき、人権教育・啓発に取り組む。 人権擁護委員会等の関連団体との連携を強化し、人権尊重の普及啓発に取り組む。 令和元年度は人権教育・啓発として、研修や講演会等を19回（研修8、区報コラム4、区報特別号、すみだまつり・こどもまつり、人権作文、人権メッセージ、人権の花、人権講演会2）実施した。			
経過	開始年度		終了予定	
	平成22年度：墨田区人権啓発基本計画（平成23年度～令和2年度）策定 平成25年度：人権感覚発行 平成26年度：人権に関する区民意識調査実施 平成27年度：墨田区人権啓発基本計画（中間見直し）策定 平成28年度：人権感覚発行 令和元年度：人権に関する区民意識調査実施、人権感覚発行			
議会質問の状況	平成30年2定（陳情）：同性カップルによるパートナーシップの公的認証について 平成30年2定（陳情）：見た目問題について			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		2,115	2,197	1,710	1,701	2,359	1,971
決算額（令和２年度は見込み）		1,544	1,748	1,431	1,493	1,951	1,971
財源	国						
	都	29	680	222	379	461	228
	その他						
一般財源		1,515	1,068	1,209	1,114	1,490	1,743
執行率（%）		73.0%	79.6%	83.7%	87.8%	82.7%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	会議等参加	13	旅費	会議等参加	20	旅費	会議等参加	39
需用費	新聞購読	710	需用費	新聞購読	685	需用費	新聞購読	742
役務費	郵便料金	3	役務費	郵便料金	3	役務費	郵便料金	37
委託料	講演会講師	0	委託料	講演会講師	0	委託料	講演会講師	212
負担金補助及び交付金	擁護委員協議会	327	負担金補助及び交付金	擁護委員協議会	324	負担金補助及び交付金	擁護委員協議会	333

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	各種人権啓発活動					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	17	R7	目標	17	17		17	17
			実績	17	17		17	19
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	17	17	17	17		17	17
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由	区民等が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発活動を行う。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	人権講演会参加人数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	200	R7	目標	100	100		100	100
			実績	117	101		126	76
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	120	140	150	160		180	200
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由	各種人権啓発活動の取り組み成果の一つとして、2月に実施の人権講演会の参加人数を選定する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	さまざまな人権問題に対応していくため、人権教育・啓発を今後も継続して行っていく。

課題・問題点
2件の陳情に関して検討していく。 新型コロナウイルス感染拡大による差別、偏見等や、インターネット上での誹謗・中傷による人権侵害等の人権問題が発生している。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事業名	人権に関する区民意識調査		3
目的	区民の人権意識や差別についての考え方を把握し、「墨田区人権啓発基本計画」改定の基礎資料とするために実施する。		主管課・係（担当） 人権同和・男女共同参画課 人権同和担当 03－5608－6322
対象者	区民（18歳以上、2000人）		
根拠法令関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、墨田区人権啓発基本計画		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容	無作為に抽出した18歳以上の区民2000人（外国籍含む）を対象に、人権に関する意識調査を実施した。 有効回収数752件／回収率37．6％			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	平成21年度：人権に関する区民意識調査実施 平成26年度：人権に関する区民意識調査実施 令和元年度：人権に関する区民意識調査実施			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）						3,000	
決算額（令和２年度は見込み）						2,915	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	2,915	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			委託料	調査委託	2,915			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	各種人権啓発活動					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	17	R7	目標					17
			実績					18
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	17	17	17	17		17	17
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由	区民等が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発活動を行う。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	区民の人権に対する意識の高まり					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	40		目標					30
			実績					28.5
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標							40
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由	各種人権啓発活動の取り組み成果の一つとして、区民の人権に対する意識の高まりを選定する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	人権に関する意識調査は、墨田区人権啓発基本計画の改定、見直しの都度行っている。今後も、社会情勢に合わせた設問内容を盛り込み実施する。

課題・問題点

令和2年度　事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事業名	社会福祉会館事業		4
目的	区民への人権啓発及び教養・文化の向上と児童の健全育成を図る。		主管課・係（担当） 人権同和・男女共同参画課 社会福祉会館
対象者	乳幼児から高齢者		
根拠法令関連計画	社会福祉会館条例　　社会福祉会館図書貸出要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤6・再任用短時間1・会計年度4

事業内容

●人権啓発及びコミュニティ事業の実施
・区民の福祉増進と人権啓発及び住民の交流拠点として、乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用できる施設であり、人権フェスティバルをはじめとして、各世代を対象とした事業を実施している。
●合同・協働事業の実施
・きねがわスタンプラリーでは、社会福祉会館、都立皮革技術センター、産業・教育資料室きねがわとの合同イベント事業を実施することで、東京都人権啓発センター、地域産業である皮革・油脂組合、地域町会の協力を得るなど協働に繋いでいる。

開始年度	昭和49年度	終了予定	未定

経過

●開設目的
・人権同和問題解決や地域生活環境等の安定向上を目指し、昭和49年9月19日に開設した。
●取り組み
・開設にあたっては、東京都及び墨田区と地域住民により様々な話し合いを持ち、地域の福祉コミュニティ施設として誕生した。また、開設以来、福祉増進のための事業や人権課題に対する理解を深めるための活動等に取り組んできた。

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		6,190	6,200	9,406	9,041	11,812	165,788
決算額（令和２年度は見込み）		5,917	5,884	8,770	7,997	10,669	165,788
財源	国						
	都	89	219	179	176	96	126
	その他	2	2	2	2	2	1
一般財源		5,826	5,663	8,589	7,819	10,571	165,661
執行率（%）		95.6%	94.9%	93.2%	88.5%	90.3%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	364	報償費	講師謝礼	346	報償費	講師謝礼	630
需用費	事業用消耗品	988	需用費	事業用消耗品	1,015	需用費	事業用消耗品	1,031
委託費	文化祭パネル設営	543	委託費	文化祭パネル借り上げ	586	委託費	文化祭パネル借り上げ	466
使用料及び賃借料	通信カラオケ借り上げ	234	使用料及び賃借料	通信カラオケ借り上げ	236	使用料及び賃借料	通信カラオケ借り上げ	238
備品購入費	卓球台	132	備品購入費	バドミントン支柱	132	備品購入費	バドミントン支柱	200

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	事業の参加者・利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		55,400	R7	目標	54,500	54,600	54,700	54,800
				実績	54,834	54,565	54,690	55,274
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	54,900	55,000	55,100	55,200	55,300	55,400
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が、人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が広く浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発を活動を行う。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		78	R7	目標	73.4	73.4	73.4	73.4
				実績	73.4			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75	75	75	75	75	78
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が、取り組む各種人権啓発活動の成果として、墨田区基本計画に掲げる区民の割合を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	地域コミュニティ施設及び人権啓発の拠点としての役割を果たしている。また、事業を見直し、予算の圧縮化を図る。

課題・問題点
参加数が少ないなど需要の低い事業を廃止、縮小等の見直しを図ることや、施設の老朽化が進んでいるため、今後のあり方について慎重に検討を進める。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事業名	同和相談事業		5
目的	同和相談事業を通して、同和対策の推進を図る。		主管課・係（担当） 人権同和・男女共同参画課 社会福祉会館
対象者	同和問題当事者の区民及び関係者		
根拠法令関連計画	墨田区同和相談業務委託要綱 部落差別の解消の推進に関する法律		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	531	部落解放同盟東京都連合会墨田支部

事業内容	●同和相談事業の実施 人権同和問題解決を推進するため昭和49年9月19日に開設した社会福祉会館内に同和相談室を設置し、人権同和問題から発生した、人権問題、生活問題、その他の問題の相談業務を実施し、人権同和問題の解決に繋げることを目的とする。			
経過	開始年度	昭和49年度	終了予定	未定
	●相談件数 平成27年度…人権問題48件、生活問題335件、その他227件　計610件 平成28年度…人権問題121件、生活問題334件、その他181件　計636件 平成29年度…人権問題68件、生活問題338件、その他260件　計666件 平成30年度…人権問題64件、生活問題378件、その他249件　計691件 令和元年度…人権問題49件、生活問題305件、その他236件　計590件			
議会質問の状況	●同和相談を一般相談事業化の意見がある。			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
決算額（令和２年度は見込み）		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	同和相談	4,620	委託料	同和相談	4,620	委託料	同和相談	4,620

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	同和相談件数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	550	R7	目標	640	630		620	610
			実績	636	666		691	590
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	600	590	580	570		560	550
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
人権同和問題解決の方向へ繋げるため相談件数とした。								
目的に対する指標（成果指標）	指標	同和相談件数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	550	R7	目標	640	630		620	610
			実績	636	666		691	590
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	600	590	580	570		560	550
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
人権同和問題解決の方向へ繋げるため相談件数とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・相談者に対して適切な対応を図っている。 ・今後も、人権同和問題解決に繋げ、相談件数の減少を図る。

課題・問題点
人権同和問題解決に繋げ、差別や偏見がなくなる社会を目指し、相談件数が減少していくことが望ましい。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位
事業名	社会福祉会館維持管理費		6
目的	社会福祉会館の維持管理を図る。		主管課・係（担当） 人権同和・男女共同参画課 社会福祉会館
対象者	乳幼児から高齢者		
根拠法令関連計画	社会福祉会館条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤6、再任用1、会計年度4、セントラルエンジニアリング　等

事業内容	●社会福祉会館の維持管理の実施 ・区民の福祉増進と人権啓発の交流拠点として、乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用できる施設の維持管理を図る。			
経過	開始年度	昭和49年度	終了予定	未定
	●社会福祉会館の維持管理の実施 ・人権課題、同和問題や地域生活環境等の安定向上を目指し、昭和49年9月19日に開設した。 ●取り組み ・区民の福祉増進と人権啓発の拠点として開設した社会福祉会館の維持管理をしてきた。			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		35,360	60,353	34,026	33,820	35,852	41,951
決算額（令和２年度は見込み）		33,848	54,424	32,755	30,220	33,403	41,951
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		33,848	54,424	32,755	30,220	33,403	41,951
執行率（%）		95.7%	90.2%	96.3%	89.4%	93.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	光熱水費・コピー料金	7,798	需用費	光熱水費・コピー料金	7,374	需用費	光熱水費・コピー料金	8,228
役務費	施設管理業務委託	11,553	役務費	施設管理業務委託	11,665	役務費	施設管理業務委託	11,838
委託料	館内各種機器保守転勤	8,965	委託料	館内各種機器保守点検	9,041	委託料	館内各種機器保守点検	9,139
使用料及び賃借料	消火器・複合機等借上げ	454	使用料及び賃借料	消火器・複合機等借上げ	455	使用料及び賃借料	消火器・複合機等借上げ	457
工事請負費	館内維持補修等	1,262	工事請負費	館内維持補修等	1,272	工事請負費	館内維持補修等	11,812

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	社会福祉会館の維持管理					単位	千円
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	35,852	R7	目標	60,353	34,026	33,820	35,852
			実績	54,424	32,755	30,220	33,403
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35,852	35,852	35,852	35,852	35,852	35,852
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	建物及び設備が老朽化している社会福祉会館の維持管理費をR1の予算内で維持管理を目指す。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	施設利用者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	55,400	R7	目標	54,500	54,600	54,700	54,800
			実績	54,834	54,565	54,690	55,274
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	54,900	55,000	55,100	55,200	55,300	55,400
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	区民等が、人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方に繋げるための施設利用者増を図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域コミュニティ施設及び人権啓発の拠点施設の維持管理を図る。

課題・問題点
施設の老朽化が進んでいるため、施設を維持管理するための検討が、必要である。